



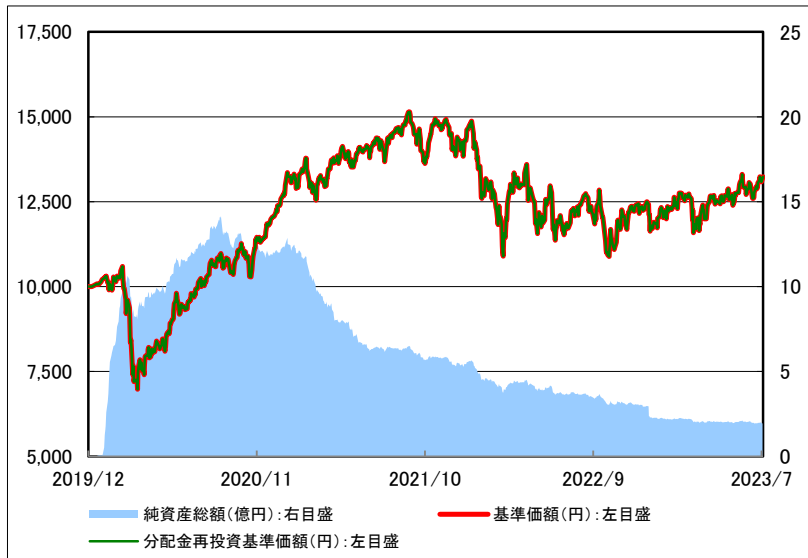
楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンド

追加型投信/内外/株式

当初設定日：2019年12月20日

作成基準日：2023年7月31日

基準価額と純資産総額の推移



基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	13,234 円	+376 円
純資産総額	1.93 億円	△0.10 億円
設定来高値	15,143 円	(2021/9/8)
設定来安値	6,979 円	(2020/3/25)
当月中高値	13,234 円	(2023/7/25)
当月中安値	12,598 円	(2023/7/12)

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+2.9%
3ヵ月	+6.5%
6ヵ月	+7.4%
1年	+8.2%
3年	+30.3%
設定来	+32.3%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。
 ※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算していません。

※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2020年11月	2021年11月	2022年11月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
 ※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティ IC 円シェア・クラス *	99.0%
楽天・国内マネー・マザーファンド	0.01%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

*以下、「外国投資信託」ということがあります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
 ※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

【月次レポート】

外国投資信託「UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティ IC 円シェア・クラス」

※ 当ページの内容は、外国投資信託における当月（現地基準）の数値です。

2023年7月末現在

投資状況

組入資産	比率
株式	97.4%
短期金融資産等	2.6%
合計	100.0%

投資銘柄数

投資銘柄数	48
-------	----

国・地域別構成比

国・地域	比率
英国	20.2%
フランス	19.3%
ドイツ	11.2%
デンマーク	6.8%
イタリア	6.4%
アイルランド	5.9%
スウェーデン	4.6%
スイス	4.5%
フィンランド	4.4%
その他	16.7%

通貨別構成比

通貨	比率
ユーロ	56.4%
英ポンド	20.2%
デンマーククローネ	6.8%
米ドル	5.0%
スウェーデン・クローナ	4.6%
スイスフラン	4.5%
ノルウェー・クローネ	2.5%
日本円	0.0%
その他	0.0%

業種別構成比

業種	比率
資本財・サービス	31.9%
ヘルスケア	17.6%
素材	10.7%
金融	8.9%
公益事業	7.8%
情報技術	7.8%
一般消費財・サービス	7.5%
生活必需品	5.2%
短期金融資産等	2.6%

規模別構成比

時価総額	比率
大型株(50億ユーロ超)	52.7%
中型株(15億ユーロ以上50億ユーロ以下)	31.6%
小型株(15億ユーロ未満)	15.8%

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
INFINEON TECHNO	ドイツ	情報技術	4.4%
ASTRAZENECA PLC	英国	ヘルスケア	4.3%
SCHNEIDER ELECTRIC	フランス	資本財・サービス	4.1%
SANOFI	フランス	ヘルスケア	3.9%
GEA GROUP AG	ドイツ	資本財・サービス	3.4%
PRYSMIAN	イタリア	資本財・サービス	3.3%
TRANE TECH RG	アイルランド	資本財・サービス	3.1%
NORDEA BK RG	スウェーデン	金融	3.1%
ARCADIS	オランダ	資本財・サービス	3.0%
ORSTED	デンマーク	公益事業	2.9%

※ 上記の比率は、規模別構成比については組入株式に対する各資産の評価額の比率、それ以外についてはファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

出所:ユニオンバンケールプリヴェ(UBP)のデータを基に楽天投信投資顧問が作成

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

外国投資信託「UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティIC 円シェア・クラス」
を運用するUBPからのコメント

＜市況動向＞

7月の欧州株式市場は上昇しました。

月初は、中国で発表された6月中国サービス部門PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回り、1月以来の低水準となったことなどが嫌気され、欧州株式市場は下落しました。また、米国で発表された民間調査会社の雇用調査結果において、6月の雇用者数が市場予想を大幅に上回ったことや、6月米ISM(全米供給管理協会)非製造業景況指数が市場予想以上に上昇したことを受け、米国における金融引き締め長期化懸念が高まり、欧州株式市場は続落幅が拡大しました。しかし、月中旬に入ると、米国で発表された6月米CPI(消費者物価指数)、米PPI(卸売物価指数)の伸びがともに市場予想を下回り、米国での利上げサイクルの終了が近づいているとの観測が台頭したことなどを受け、世界的に株式市場が反発する中、欧州株式市場も上昇しました。月下旬に入ると、中国政府が内需拡大に向けた方針を示したことなどを受け、欧州株式市場は続伸しました。そして、27日に開催されたECB(欧州中央銀行)の定例理事会において、市場予想通り政策金利の0.25%の引き上げが決定された一方、次回以降の金利据え置きに含みを持たせたことなどが好感され、欧州株式市場は一段高となりました。

＜運用概況＞

当月の基準価額は、組み入れ銘柄の株価上昇などを背景に上昇しました。当月末の保有銘柄は48銘柄と、前月末比で変わらずとなりました。

当月の投資行動は、資金フロー対応で多くの売買を行いました。保有比率の変更に伴う売買は最小限にとどめました。主な売買は以下の通りです。まず、オーステッド(洋上風力の専門会社/デンマーク)に関し、2030年までの期間における大規模な洋上投資に対する資金調達につき、市場の信任を得たことから買い増しました。アナリストも、同社の今年、来年の利益予想を上方修正しました。

一方、幾つかの銘柄について保有比率を引き下げました。サノフィ(製薬会社/フランス)、ゲレシェイマー(医療機器メーカー/ドイツ)は保有比率がこれまで高く、過去数四半期にわたって当ファンドのパフォーマンスに貢献してきましたが、リスク管理の観点から保有比率を引き下げました。また、利益成長のモメンタム悪化を背景にクローダ・インターナショナル(化学品メーカー/英国)、UPMキュンメネ(製紙メーカー/フィンランド)、DSミス(段ボール包装サービス会社/英国)、サーモフィッシャーサイエンティフィック(科学関連製品メーカー/米国)、ナットウエスト・グループ(銀行/英国)の保有比率を引き下げました。

＜今後の見通しおよび運用方針＞

ここ数カ月、世界の株式市場の見通しは改善しました。多くのストラテジストは、市場見通しを悲観的、慎重スタンスから楽観的に引き上げています。しかし、我々は、世界のマクロ環境は大きく変化していないと見ています。各国の中央銀行は利上げの最終局面に差し掛かり、インフレもこの先低下していくと見込まれるものの、我々のメインシナリオは、最終需要は低調であり、金融政策が支出に影響を与える時間差を考慮すると、今後、数四半期にわたって世界経済が力強い成長を成し遂げる可能性は低いというものです。このため、我々は、構造的なインフレと金利水準が、ここ数十年よりも高い状態となることを想定したポジションを取っています。これは、企業成長のための資金調達コストが、2010年～2021年よりも高くなることを意味しており、資金調達によって成長を模索する企業のバリュエーション・プレミアムが高くなると予想しています。高水準の最終需要の成長に依存し、こうしたバリュエーションを持つ企業は、今年そして来年にかけて、難しい舵取りを余儀なくされると考えています。

ポジティブ・インパクトというテーマは今後益々注目を集めると見込まれるなか、私どもは、引き続き、国連のSDGs(持続可能な開発目標)に沿って世界の様々な問題を解決する企業の調査・発掘を継続し、幅広い分野において技術面で将来的にリーディング企業になると見込まれる銘柄に投資をしていきます。

※ 上記はUBPのコメントをもとに楽天投信投資顧問が作成したものです。

※ 楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンドの月末基準価額は、原則として外国投資信託の月末2営業日前時点の基準価額を用いて算出されています。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

- 日本を含む世界各国(新興国を含みます)の株式を主要投資対象とします。
- UBPの「ポジティブ・インパクト戦略」により、主として社会をポジティブに変える事業を生業としている企業の株式に投資します。

【UBPの「ポジティブ・インパクト戦略」について】

- ◆ 社会・環境をポジティブに変える事業を生業としている企業に注目します。
 - ◆ 社会・環境に貢献する革新的な商品・サービスを提供する企業を独自の「インパクトスコア」で評価します。
 - ◆ インパクトスコアが高く、企業収益成長が見込める35～45銘柄程度を選定します。
- ※ 当戦略では、英ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所(CISL)等との協議内容を参考にすることがあります。
- ※ 上記はUBPの「ポジティブ・インパクト戦略」の特徴やその内容のすべてを表したものではありません。また、上記内容は今後予告なく変更する場合があります。

- 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 - 当ファンドは、外国投資信託および「楽天・国内マネー・マザーファンド」の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資する有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】

当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

【為替変動リスク】

当ファンドは、実質的に外国の有価証券等に投資を行うため、投資対象資産の取引通貨の対円での為替レートの変動により基準価額は変動します。当ファンドは、実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。

【流動性リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額が下落する要因となります。

また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

【信用リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当該有価証券等の価格が下落した場合は、基準価額が下落する要因となります。

【カントリー・リスク】

当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。また、投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べて、これらのリスクが高いことが想定されます。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
- これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
 - 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目を以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	… 原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	… 以下のいずれかに該当する日には、申込みの受付を行いません。 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	… 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、この信託が主要投資対象とする外国投資信託の取引の停止ならびに外国投資信託の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金請求の受付を取消すことができます。
信託期間	… 無期限(2019年12月20日設定) ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰上償還	… 委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、この信託が主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
決算日	… 原則として、毎年11月15日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 毎決算時に、原則として収益配分方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に**年0.9075%(税抜0.825%)**の率を乗じて得た額とします。

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬

年0.65%程度

2022年11月末現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

■ 実質的に負担する運用管理費用

年1.5575%(税込)程度

投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。